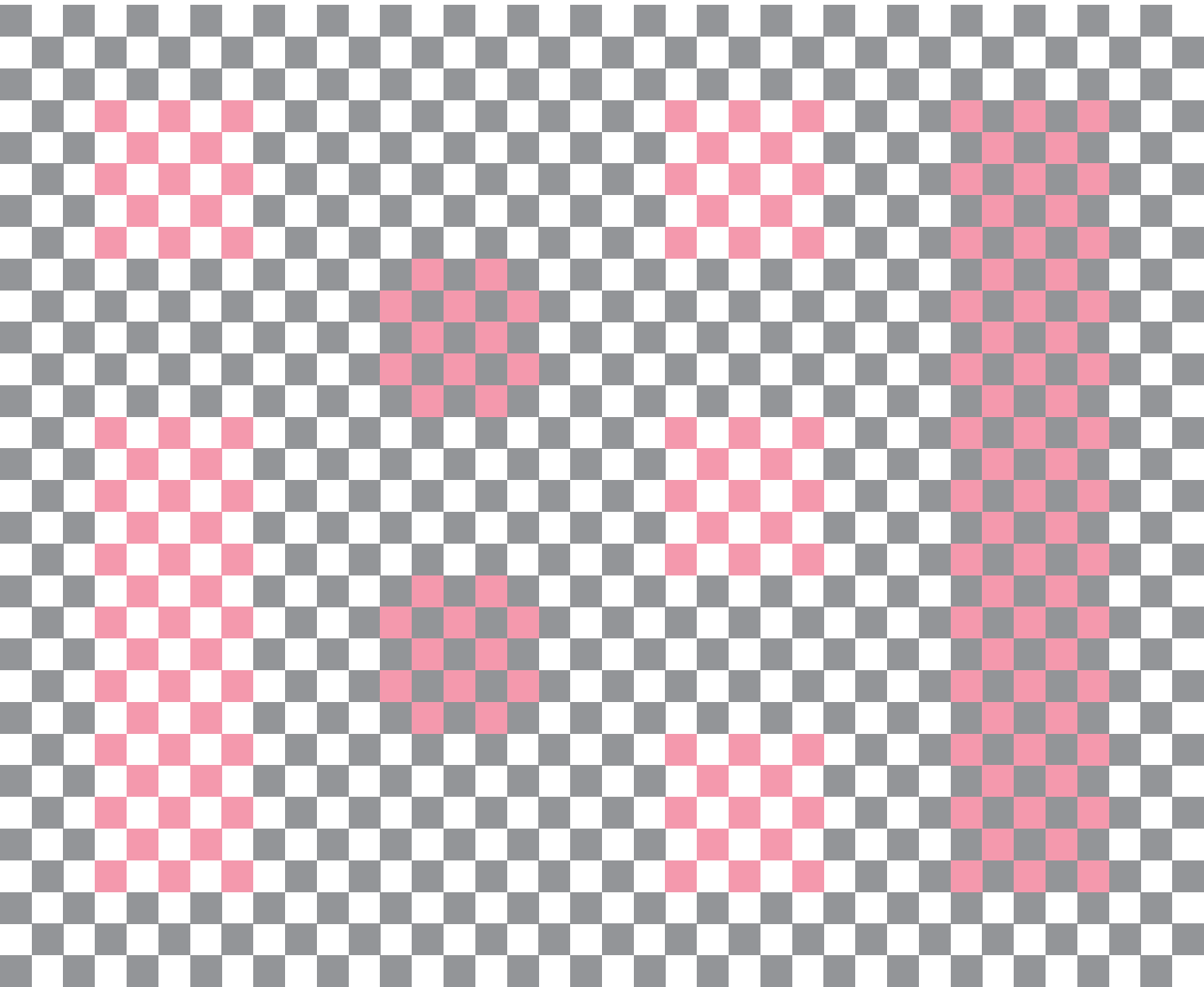


第177期 中間報告書

dentsu

2025年1月1日から2025年6月30日まで

株式会社 電通グループ



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、当社グループに格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

まず、厳しい海外事業の業績によって連結業績予想を下方修正し、減損損失を計上したこと、加えて中間配当を見送り、期末配当予想を現時点で未定としたことを、深くお詫び申し上げます。

当中間連結会計期間の世界経済は、米国の関税政策の引き上げなどの通商政策や不安定な国際情勢の長期化など先行き不透明な状況が続きました。こうした環境下、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上総利益のオーガニック成長率は△0.2%、売上総利益は前年同期比3.4%減となりました。調整後営業利益は、販管費抑制などにより同7.2%増、オペレーティング・マージンは同100bps増となったものの、親会社の所有者に帰属する調整後中間利益は同1.4%減となりました。また、減損損失の計上などにより、営業損失は365億45百万円（前年同期は営業利益257億30百万円）、親会社の所有者に帰属する中間損失は736億47百万円（前年同期は中間利益55億64百万円）となりました。

日本では、インターネット広告をはじめとするマーケティング事業、ビジネス・トランスフォーメーション(BX)、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、スポーツ&エンターテインメント(SP&E)が成長し、売上総利益は2,367億8百万円（前年同期比5.3%増）、調整後営業利益は583億28百万円（同18.8%増）、オペレーティング・マージンは24.6%（前年同期は21.8%）となりました。

Americasの売上総利益は、1,538億47百万円（前年同期比7.9%減）、調整後営業利益は333億42百万円（同1.4%減）、オペレーティング・マージンは21.7%（前年同期は20.2%）となりました。EMEAの売上総利益は、1,212億99百万円（前年同期比3.2%減）、調整後営業利益は56億97百万円（同36.3%減）、オペレーティング・マージンは4.7%（前年同期は7.1%）となりました。APACの売上総利益は、471億71百万円（前年同期比11.9%減）、調整後営業損失は41億91百万円（前年同期は調整後営業損失25億27百万円）、オペレーティング・マージンは△8.9%（前年同期は△4.7%）となりました。

好調な日本事業においては、統合的なソリューションによる差別化を図っています。特に、マーケティング

グ領域における圧倒的な競争力を更に強化することで、クライアントのバリューチェーン全体に新たなビジネス機会を提供しています。

課題である海外事業については、今年は収益性の回復をより早期に実現するために、「経営基盤の再構築」と「不振ビジネスの見直し」に注力しています。さらに踏み込んで、海外事業について包括的かつ戦略的なパートナーシップを含めたあらゆる選択肢を検討しており、今後進捗があり次第、公表していきます。

現在の中期経営計画については、海外事業において、より抜本的な改善策を検討していることから、必要に応じて見直しを行い、持続的な企業価値の向上を目指します。

また、当社グループは、中長期的な企業価値向上の実現に取り組んでいます。その中核として「2030サステナビリティ戦略」を2024年に発表しましたが、財務・非財務領域を統合した価値創造への取り組みを更に力強く推進していくために、「2030価値創造戦略」へ改訂しました。この戦略は、当社グループの未来を支える重要な基盤となります。今後も歩みを止めず進めていきます。

株主の皆様におかれましては、ご心配をおかけしておりますが、一つひとつの案件、業務に全力で向き合いながら、さまざまな取り組みを中長期視点で迅速に判断し、覚悟を持って実行していく所存ですので、今後ともご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2025年9月

取締役
代表執行役 社長 グローバルCEO

五十嵐 博



連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2025年1月 1日) 至2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2024年1月 1日) 至2024年6月30日)
収益	683,904	680,937
原価	△121,910	△99,340
売上総利益	561,994	581,596
販売費及び一般管理費	△506,823	△535,676
構造改革費用	△4,369	△4,790
減損損失	△86,576	△16,485
その他の収益	325	2,982
その他の費用	△1,096	△1,895
営業利益又は損失(△)	△36,545	25,730
持分法による投資利益	1,905	1,362
関連会社株式売却益	12	8
金融損益及び税金控除前中間利益又は損失(△)	△34,626	27,101
金融収益	4,481	9,313
金融費用	△13,229	△15,744
税引前中間利益又は損失(△)	△43,375	20,670
法人所得税費用	△25,934	△10,402
中間利益又は損失(△)	△69,309	10,268
中間利益又は損失(△)の帰属 親会社の所有者	△73,647	5,564
非支配持分	4,337	4,704

* 百万円未満切り捨て

営業利益又は損失(△)から調整後営業利益への調整表

(単位:百万円)	当中間連結会計期間 (自2025年1月 1日) 至2025年6月30日)	前中間連結会計期間 (自2024年1月 1日) 至2024年6月30日)
営業利益又は損失(△)	△36,545	25,730
買収により生じた無形資産の償却	12,381	15,602
販売費及び一般管理費	545	1,320
構造改革費用	4,369	4,790
減損損失	86,576	16,485
その他の収益	△2	△2,566
その他の費用	202	1,643
調整後営業利益(注)	67,526	63,006

* 百万円未満切り捨て

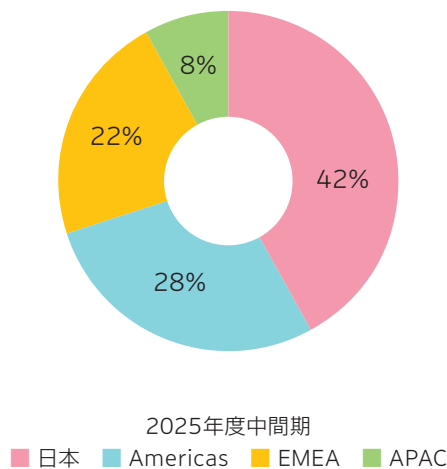
(注) 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用／一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益、割増退職金など
調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約中間連結損益計算書に自主的に開示しております。なお、ロシア事業については2024年7月に譲渡取引が完了していますが、譲渡が完了するまでの期間に発生したロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として調整後営業利益には含めておりません。

セグメント別情報

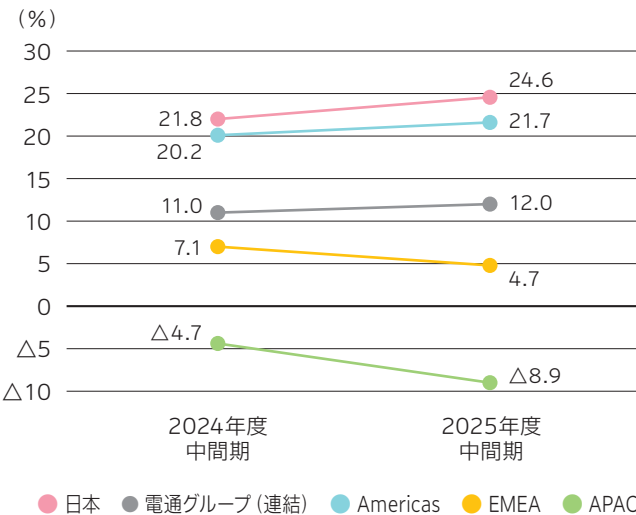
(単位:百万円)					
2025年度中間連結会計期間	売上総利益	前年同期比	調整後 営業利益	前年同期比	オーガニック 成長率
日本	236,708	+5.3%	58,328	+18.8%	+5.3%
Americas(米州)	153,847	△7.9%	33,342	△1.4%	△3.4%
EMEA(ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)	121,299	△3.2%	5,697	△36.3%	△2.4%
APAC(日本を除くアジア太平洋)	47,171	△11.9%	△4,191	—	△8.9%
連結調整	2,966	△72.8%	△25,650	—	—
電通グループ連結計	561,994	△3.4%	67,526	+7.2%	△0.2%

* 百万円未満切り捨て

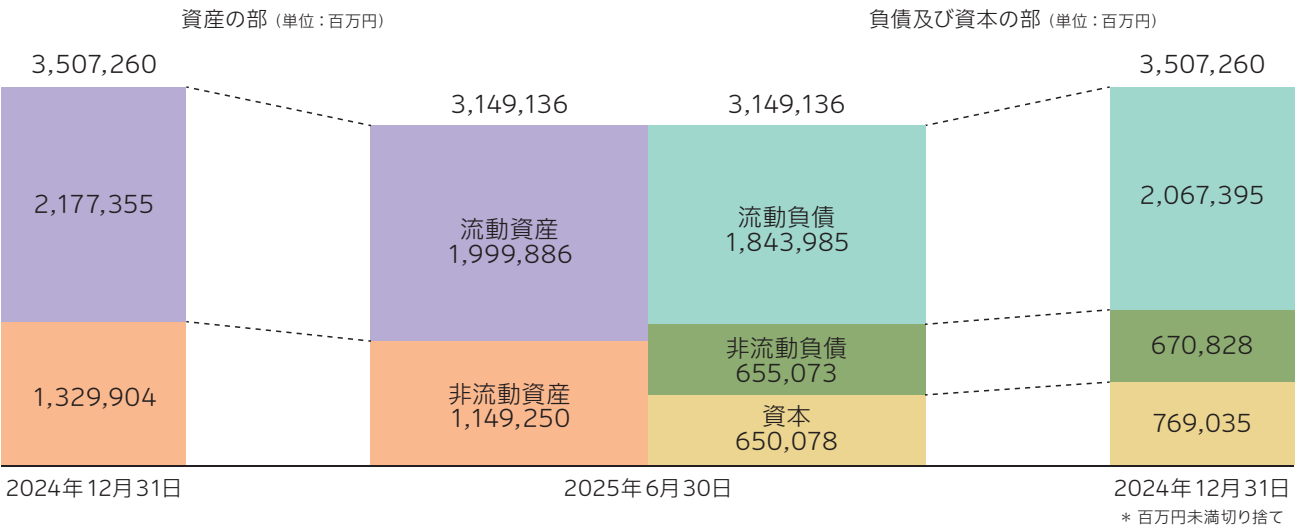
地域別構成比（売上総利益ベース）



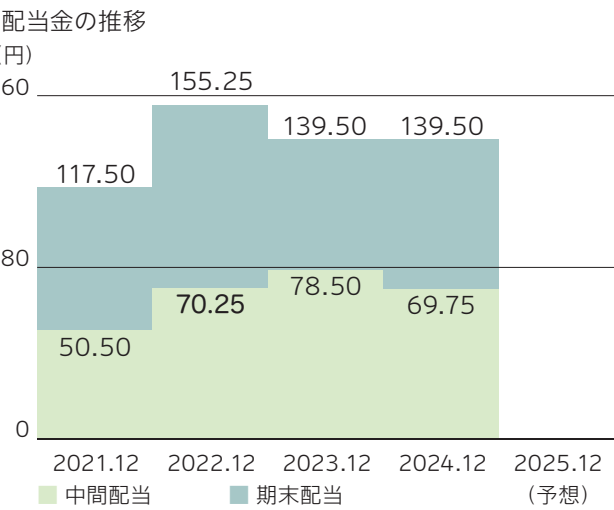
オペレーティング・マージン



バランスシートの推移



配当について



利益配分に関する基本方針

当社は、2025年2月に発表した中期経営計画において、経営基盤の再構築や内部投資などさまざまな取り組みを通じて収益性・競争優位性を回復させ、2027年にかけて成長と健全なROE水準を実現することを目指しております。配当方針は、前中期経営計画と同様に基本的1株当たり調整後当期利益の35%とし、投資が先行する今年度は前年度水準の配当を維持することとしておりましたが、連結海外子会社の株式評価損の計上に伴い、資本の安定化を優先すべく、中間配当は見送ることといたしました。期末配当は未定としておりますが、事業からの利益に加え、従来より進めている資産売却等の進捗を踏まえ、決定次第公表し、できるだけ早期に安定した配当を実現できるよう努めてまいります。

会社概要 (2025年6月30日現在)

商号	株式会社電通グループ (英文：Dentsu Group Inc.)
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目8番1号
電話	03-6217-6600 (代表)
創業	1901年7月1日
資本金	746億981万円
発行済株式総数	265,800,000株
株主数	49,368名

株式の状況 (2025年6月30日現在)

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(株)	比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	46,834,100	17.62
一般社団法人共同通信社	18,988,800	7.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	16,471,100	6.19
株式会社時事通信社	16,028,680	6.03
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	10,943,100	4.11
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	6,014,220	2.26
株式会社電通グループ	5,311,975	1.99
電通グループ従業員持株会	5,118,273	1.92
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	4,984,808	1.87
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	4,721,900	1.77

* 比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を掲載しています。

取締役 (2025年6月30日現在)

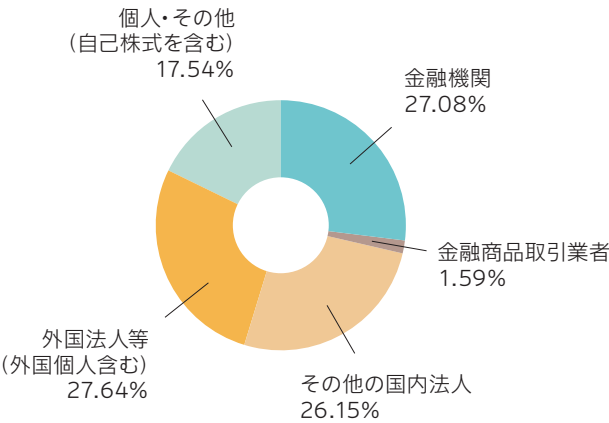
取締役
代表執行役 社長 グローバルCEO 五十嵐 博

取締役
代表執行役 副社長
グローバル・チーフ・ガバナンス・オフィサー 曾我 有信

取締役会議長・独立社外取締役 松井 巖

独立社外取締役
ポール・キャンドランド
アンドリュー・ハウス
佐川 恵一
曾我辺 美保子
松田 結花
河村 芳彦
高嶋 智光
市川 奈緒子

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで	株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
基準日	12月31日（期末配当金） 6月30日（中間配当金）	特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社
単元株式数	100株	公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
上場取引所	東京証券取引所プライム市場		

株主名簿管理人	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 （連絡先）東京都府中市日鋼町 1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料 受付時間：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座管理機関	三菱 UFJ 信託銀行株式会社 （連絡先）東京都府中市日鋼町 1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料 受付時間：土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで） （郵送先）〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお問い合わせ先	「単元未満株式の買取・買増制度」に関するご案内
●証券会社等の口座に記録された株式について 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。 株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。	単元未満株式は市場での取引ができないため、単元未満株式の処分をご希望の株主様には以下の制度をご用意しております。口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。なお、単元未満株式が特別口座に記録されている株主様は、特別口座管理機関にお申し出ください。
●特別口座に記録された株式について 特別口座管理機関にお問い合わせください。	●単元未満株式の買取り ご所有の単元未満株式を当社に売却することができます。
●未受領の配当金や当社からの郵送物について 株主名簿管理人にお問い合わせください。	●単元未満株式の買増し ご所有の単元未満株式の数と合わせて1単元（100株）となる数の株式を当社から購入し、ご所有株式を単元株式におまとめいただくことが可能です。